

欠席委員意見要旨（大竹委員）

2027年にリニアが東京～名古屋間で先行開業し、大阪までの全線開業（2037年）を迎えるまでの間、「愛知・名古屋」は、西日本全体のみならず、アジア、さらには世界への“西のゲートウェイ”としての役割が期待される。また、全線開業の3年後となる2040年頃、「愛知・名古屋」は圏域人口7,000万人とも言われる“スーパー・メガリージョンのセンター”として、ヒト・モノ・情報を集め、日本経済をけん引するエリアとなっていることが望ましい。

このため、現在、名古屋商工会議所では、山本会頭のもと、リニアを見据えて「躍動し愛されるナゴヤ」を実現しようと、「インフラ整備とまちづくり」、「次世代産業の育成、イノベーション創出」、「観光・誘客の推進」を三本柱にして様々な取り組みを進めているところ。ビジネスや観光などで、国内外から多くの人々が何度も訪れてくれるようなナゴヤを、ぜひ官民あげて取り組み、実現していこう、というのが会頭ご自身の強い想いである。

2040年頃、愛知県の人口は現在より約50万人減少し、約700万人となるとの見込みである。人口減少社会を補うためには、やはり、インバウンドを含めた「交流人口の拡大を目指すこと」が非常に重要だと考える。

また、商工会議所の立場で言うと、「愛知・名古屋」は、企業活動が日本一活発なエリアであり続けて欲しいと思う。ここ数年で、日本全体の中小企業者数が30万社も減少としたという数字があり、愛知県の減少も大きいということは大変気がかりである。次世代自動車への取り組みを含めた現在のモノづくりの大きな強みを生かしながら、航空宇宙産業や医療機器産業、観光産業などを支援・育成、振興しながら、今、話題のスタートアップ育成やイノベーション創出に関しても他地域に負けないように取り組むことで、ビジネス活動が活発なエリアとなっていくべきである。

さらに近頃、若者や女性の首都圏への流出が大きな課題となっているが、「愛知・名古屋」に働き場所があり、活躍できる場所があれば、必ず若者等の当地への定着につながっていくと思う。その意味で、大学や高校などの教育機関との緊密な連携・協力も大切である。

これまで述べてきたことのベースとなるのは、やはり、「インフラ整備とまちづくり」であると思う。従来から地元官民で取り組んでいるが、「セントレア二本目滑走路の早期実現」、「名古屋港や高速道路の整備拡充」、「乗り換え利便性に優れた名古屋駅のスーパーターミナル化」などは、2040年を見据えてしっかり進めていくべきである。

まちづくりでは、名古屋駅、伏見、栄といった名古屋都心部が、「歩いて楽しいまち」となるよう整備を進めていくことも大切。先日、栄のオリエンタルビルの建て替え（2029年完成予定）計画が発表されたが、テレビ塔を中心とした久屋大通公園の再開発や、中日ビ

ル、栄角地の開発など、楽しみなプロジェクトが目白押しであり、これらは「歩いて楽しいまち」を実現するための追い風となると思う。こういった開発の波は、名古屋駅から栄、伏見へ、また市内、県内へと次第に広がりが出てきた。**リニア開業効果をあまねく広げていくことが重要**である。

なお、愛知県が中心となって進めておられ、2022年にオープン予定の「**ジブリパーク**」には**大いに期待**している。国内外から多くの観光客を呼び込める一大コンテンツである。2040年頃には、日本のみならず、アジア、そして世界有数の施設として話題となり、成長していった欲しい。

愛知の産業の将来を考えた際の「キーワード」・「論点」は下記のとおりと考える。

1. 『次世代モビリティのグローバルセンター』

…リニア、次世代自動車、三菱スペースジェット、SRTなど、当地は我が国でも最先端で最新のモビリティが揃う、唯一のエリアとなる。

2. 『日本一のスタートアップ拠点』

…2021年に愛知県が整備予定の「ステーションAi (アイ)」、名商が取り組む「なごのキャンパス」などを核にして、常にイノベーションが創出されるエリアとなる。

3. 『農業×モノづくり』

…11月6日から開催予定のメッセナゴヤにおいて、初企画「農工技術融合展・アグリクロス」を開催する。愛知は、日本でも10位以内に入るような農業県。モノづくり企業が農業分野に関わる可能性とチャンスを探る。ちなみに、愛知県は花き生産で日本有数の地位を占める。ただし、花の消費地となっていないことが課題。

4. 『SDGs』

…持続性のある社会経済を作るためには、SDGsへの取り組み強化が今や不可欠。あらゆる取り組みをSDGsに関連づけて進めていくべきではないか。

5. 『地域強靱化』

…南海トラフ巨大地震等、自然災害への備えは待ったなし。当地が被災した場合、企業活動のサプライチェーンに甚大な影響が発生することが懸念される。早期の復旧・復興が不可欠。いかに自然災害等に強い、強靱な地域づくりを実現するかも大きな課題。

欠席委員意見要旨（鍋澤委員）

次期計画での商業・サービス業の位置づけは、「まちづくり」の観点が大きイと思う。

この地域は製造業のイメージがあるが、卸売業が中心とはいえ、金額面においても**商業販売額のウエイトも非常に高い地域**でもある。

また、「まちづくり」の**観点が抜けると、人と人とのコミュニケーションがなくなってしまう**。基本的に商売は対面販売であり、顔を見ながら商売する方が、人として楽しいもの。住民が楽しみにしている地域の祭りやイベントは、商店街がないと成り立たないし、子どもやお年寄りの見守りなど、安全面からも大事だと考えている。**商業・サービス業を「まちづくり」の観点を捉え、人との交流を活発にすることが重要**である。

その際、「住みたいまち」というイメージが大事であり、自治体が自分たちの「まちづくり」をどのようにしていくのか**地域の関係者で考えることが重要**である。

商店街をまちの資産として再評価してもらいたい。

経済産業省が提唱した「コンパクトシティ」は、言葉としては古いかもしれないが、**今後はそうした方向でやらざるを得ない**のではないかと。限られた資源の中、まちづくりは、中心部に集まった方がうまく回ると考えている。

さらに、**リニア開業を見据えると、インバウンドなどは名古屋駅から名古屋城・栄への導線づくりを考えることが必要**である。栄エリアは文化施設が多くあり、歩いて楽しめるまちであると思う。

一方、**商店街の一番の課題は事業承継**だと感じている。事業承継がうまくいかず、店を閉めることになると、近隣の年配の方が困ることになる。閉めると、その場所が空き家、空き地になっていき、まちに活気がなくなっていく。

こうした中、私どもとしては、**やる気のある商店街に対しての支援に、引き続き注力**しているところ。行政側も様々な制度を用意しているが、例えば国の事業承継税制の申請書類の作成が難しいとの声がある。中小・小規模事業者が利用しやすい制度にしてほしいと思う。

社会経済の動きが非常に早い時代なので、先を見据えるのは大変だと感じている。キャッシュレスなど、時代の流れもある。将来的には現金を持たない世界になるかもしれない。**計画年次の途中で修正が出てくることもあり得る**と考えている。